

連結財務諸表

Jimoto Holdings

会社法第444条第3項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	130,612	192,064
買入金銭債権	868	913
商品有価証券	26	11
有価証券	682,730	629,415
貸出金	1,678,923	1,698,053
外国為替	447	368
リース債権及びリース投資資産	—	10,747
その他資産	6,351	10,406
有形固定資産	25,334	25,602
建物	8,259	8,224
土地	14,547	14,461
リース資産	4	—
建設仮勘定	157	983
その他の有形固定資産	2,366	1,933
無形固定資産	3,533	3,090
ソフトウェア	2,914	2,406
のれん	361	314
その他の無形固定資産	256	370
退職給付に係る資産	297	957
繰延税金資産	3,570	4,899
支払承諾見返	6,535	6,611
貸倒引当金	△ 14,185	△ 12,640
資産の部合計	2,525,047	2,570,501
負債の部		
預金	2,178,225	2,212,478
譲渡性預金	158,275	141,068
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
借入金	36,537	14,719
外国為替	—	0
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	15,854	17,330
賞与引当金	313	307
退職給付に係る負債	2,067	95
利息返還損失引当金	10	3
睡眠預金払戻損失引当金	480	370
偶発損失引当金	63	64
繰延税金負債	2,401	2,179
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,657
支払承諾	6,535	6,611
負債の部合計	2,410,436	2,454,887
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	22,081	25,493
自己株式	△ 1	△ 34
株主資本合計	106,218	109,596
その他有価証券評価差額金	6,053	3,315
土地再評価差額金	3,620	3,613
退職給付に係る調整累計額	△ 1,510	△ 1,315
その他の包括利益累計額合計	8,163	5,612
非支配株主持分	229	404
純資産の部合計	114,610	115,614
負債及び純資産の部合計	2,525,047	2,570,501

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	42,522	44,132
貸出金利息	33,460	29,978
有価証券利息配当金	23,824	22,510
コールローン利息及び買入手形利息	9,360	7,276
預け金利息	55	0
その他の受入利息	132	105
役員取引等収益	87	85
その他業務収益	5,958	5,780
その他経常収益	932	1,347
貸倒引当金戻入益	2,170	7,025
償却債権取立益	—	429
償却債権取立益	—	429
その他の経常収益	413	66
経常費用	1,757	6,529
資金調達費用	37,238	39,395
預金利息	2,367	1,451
譲渡性預金利息	1,800	1,267
コールマネー利息及び売渡手形利息	212	38
借入金利息	0	△ 11
社債利息	46	127
その他の支払利息	221	—
役員取引等費用	87	28
その他業務費用	2,927	3,045
営業経費	1,861	1,601
その他経常費用	26,556	27,234
貸倒引当金繰入額	3,525	6,061
その他の経常費用	1,567	—
経常利益	1,957	6,061
特別利益	5,283	4,737
特別損失	235	74
固定資産処分益	21	10
段階取得に係る差益	—	63
持分変動利益	213	—
特別損失	263	82
固定資産処分損	14	30
減損損失	248	51
税金等調整前当期純利益	248	51
法人税、住民税及び事業税	5,255	4,729
法人税等調整額	408	491
法人税等合計	△ 43	△ 399
当期純利益	364	91
非支配株主に帰属する当期純利益	4,891	4,637
親会社株主に帰属する当期純利益	1	9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,889	4,628

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	4,891	4,637
その他の包括利益	△ 5,706	△ 2,528
その他有価証券評価差額金	△ 4,639	△ 2,723
土地再評価差額金	87	—
退職給付に係る調整額	△ 1,153	194
包括利益	△ 814	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 752	2,084
非支配株主に係る包括利益	△ 62	24

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	18,381	△ 1	102,518
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,245		△ 1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			4,889		4,889
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,699	△ 0	3,699
当期末残高	17,000	67,138	22,081	△ 1	106,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,630	3,587	△ 356	13,860	292	116,672
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,245
親会社株主に帰属する当期純利益						4,889
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,576	33	△ 1,153	△ 5,697	△ 63	△ 5,760
当期変動額合計	△ 4,576	33	△ 1,153	△ 5,697	△ 63	△ 2,061
当期末残高	6,053	3,620	△ 1,510	8,163	229	114,610

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	22,081	△ 1	106,218
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,223		△ 1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			4,628		4,628
自己株式の取得				△ 33	△ 33
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 0	3,412	△ 33	3,378
当期末残高	17,000	67,138	25,493	△ 34	109,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,053	3,620	△ 1,510	8,163	229	114,610
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,223
親会社株主に帰属する当期純利益						4,628
自己株式の取得						△ 33
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,738	△ 7	194	△ 2,551	175	△ 2,375
当期変動額合計	△ 2,738	△ 7	194	△ 2,551	175	1,003
当期末残高	3,315	3,613	△ 1,315	5,612	404	115,614

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,255	4,729
減価償却費	2,198	2,253
減損損失	248	51
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△ 63
のれん償却額	241	289
持分法による投資損益(△は益)	△ 15	△ 14
持分変動損益(△は益)	△ 213	—
貸倒引当金の増減(△)	602	△ 2,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△ 6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,043	△ 659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	△ 1,972
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	△ 7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	△ 110
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	8	1
資金運用収益	△ 33,460	△ 29,978
資金調達費用	2,367	1,451
有価証券関係損益(△)	△ 363	△ 89
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 6	19
貸出金の純増(△)減	△ 78,345	△ 22,086
預金の純増減(△)	56,689	35,185
譲渡性預金の純増減(△)	△ 78,924	△ 17,206
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,607	△ 28,469
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 779	1,187
コールローン等の純増(△)減	△ 29	△ 45
コールマネー等の純増減(△)	—	50,000
外国為替(資産)の純増(△)減	100	79
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△ 82
資金運用による収入	34,069	31,212
資金調達による支出	△ 2,546	△ 1,857
その他	3,695	△ 649
小計	△ 80,337	21,135
法人税等の還付額	139	156
法人税等の支払額	△ 586	△ 608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,784	20,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 182,373	△ 213,070
有価証券の売却による収入	98,630	106,722
有価証券の償還による収入	145,775	154,282
有形固定資産の取得による支出	△ 2,164	△ 1,729
有形固定資産の売却による収入	16	70
無形固定資産の取得による支出	△ 1,589	△ 468
無形固定資産の売却による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,344	42,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 300	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 5,800	—
リース債務の返済による支出	△ 18	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 33
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 1,245	△ 1,223
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,365	△ 1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 29,804	62,278
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	128,657
現金及び現金同等物の期末残高	128,657	190,935

連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項 (平成29年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
(きらやかキャピタル株式会社は、平成29年1月1日付で会社名をきらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社に變更しております。)
・山形ビジネスサービス株式会社
(連結の範囲の変更)
平成28年4月1日付で連結子会社の株式会社きらやか銀行が、きらやかリース株式会社の株式を追加取得し、同行の連結子会社としたことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～50年
その他 2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,604百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
 - 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債引上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準
クレジットカード等を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。
 - のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)の適用
[繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針] (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、平成28年6月21日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月19日より、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行(以下、「当社グループ」という)の社外取締役を除く取締役(以下、「対象役員」という)に対して新たな業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

- 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。
- 信託に残存する当社の株式
当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式227,400株を取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。
なお、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、33百万円、227,400株であります。

連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 123百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 853百万円
延滞債権額 38,997百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,158百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,009百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,212百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	8百万円
有価証券	110,502百万円
リース債権及びリース投資資産	1,836百万円
その他資産	647百万円
計	112,994百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,599百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000百万円
借入金	6,513百万円

上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,800百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	668百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	299,472百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	299,472百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

有形固定資産の減価償却累計額	4,770百万円
減価償却累計額	28,013百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,801百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	12,289百万円

連結損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,223百万円
-------	-----------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	282百万円
株式等売却損	9百万円
- 当連結会計年度に計上した段階取得に係る差益は、連結子会社の株式取得に伴うものであります。
- 減損損失

当連結会計年度において、当社グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグループビंगは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループビंगし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを0.59%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(単位: 百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休予定	建物	宮城県	2
遊休予定	その他	宮城県	0
営業用店舗	建物	新潟県	12
営業用店舗	建物	埼玉県	14
遊休	土地	宮城県	10
遊休	土地	山形県	5
遊休	建物	宮城県	5
合計			51

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る繰替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 896百万円
繰替調整額	△ 2,956百万円
税効果調整前	△ 3,853百万円
税効果額	1,129百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,723百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	- 百万円
繰替調整額	- 百万円
税効果調整前	- 百万円
税効果額	- 百万円
土地再評価差額金	- 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 81百万円
繰替調整額	361百万円
税効果調整前	280百万円
税効果額	△ 85百万円
退職給付に係る調整額	194百万円
その他の包括利益合計	△ 2,528百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,867	—	—	178,867	
B種優先株式	130,000	—	—	130,000	
C種優先株式	100,000	—	—	100,000	
D種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	458,867	—	—	458,867	
自己株式					
普通株式	6	227	0	234	(注)
合計	6	227	0	234	

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式227千株が含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の増加227千株は、単元未満株式の買取請求による0千株及び株式給付信託(BBT)が取得した当社株式227千株の合計であります。
3. 自己株式(普通株式)の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	447	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	B種優先株式	22	0.17	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	C種優先株式	143	1.43	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	D種優先株式	7	0.15	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	447	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	B種優先株式	16	0.13	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	C種優先株式	133	1.33	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	D種優先株式	5	0.11	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	B種優先株式	16	利益剰余金	0.13	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	C種優先株式	133	利益剰余金	1.33	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	D種優先株式	5	利益剰余金	0.11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- (注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	192,064百万円
定期預け金	△ 61百万円
その他の預け金	△ 1,066百万円
現金及び現金同等物	190,935百万円
- 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結子会社の株式会社きらやか銀行が、きらやかリース株式会社の株式の追加取得により新たにきらやかリース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにきらやかリース株式会社株式の取得価額ときらやかリース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	16,501百万円
負債	△ 13,508百万円
非支配株主持分	△ 151百万円
のれん	241百万円
評価差額	31百万円
段階取得に係る差益	△ 63百万円
支配獲得時までの保有株式	△ 100百万円
きらやかリース株式会社株式の取得価額	2,951百万円
きらやかリース株式会社現金及び現金同等物	△ 0百万円
差引: きらやかリース株式会社取得のための支出	2,950百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	7,576
見積残存価額部分	88
受取利息相当額(△)	606
リース投資資産	7,058

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	902	2,473
1年超2年以内	738	1,965
2年超3年以内	601	1,412
3年超4年以内	408	911
4年超5年以内	288	480
5年超	870	333
合計	3,809	7,576

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	15
1年超	3
合計	19

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主としてお客様から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。

また、金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日における支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジを目的として、金利関連取引(金利スワップ取引)及び通貨関連取引(為替予約)を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。

与信ポートフォリオについては、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的にグループリスク管理委員会等に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリング及びコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度率や損失限度率等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会等に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、市場リスク量や損益に与える影響等を試算し、グループリスク管理委員会等において、市場リスク量が自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信託期間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量を計測し、把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結子会社である株式会社きらや銀行及び株式会社社台銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、平成29年3月31日において、当該リスク量の大きさは18,208百万円になります。

なお、有価証券のVaRについては、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をグループリスク管理委員会等に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	192,064	192,064	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,154	14,525	371
その他有価証券	613,263	613,263	—
(3) 貸出金	1,698,053		
貸倒引当金(※1)	△ 11,563		
	1,686,490	1,693,541	7,050
資産計	2,505,972	2,513,394	7,422
(1) 預金	2,212,478	2,212,794	316
(2) 譲渡性預金	141,068	141,020	△ 48
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	—
負債計	2,403,546	2,403,815	268

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私簿債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元金合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 現金預け金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形
約定期間が短期間(2週間以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式(※1)(※2)	1,874
合計	1,874

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	154,252	—	—	—	—	—
有価証券	49,632	206,565	164,340	49,430	84,099	30,511
満期保有目的の債券	371	822	5,342	324	—	7,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	371	822	342	324	—	—
その他	—	—	5,000	—	—	7,000
その他有価証券のうち満期があるもの	49,261	205,742	158,998	49,106	84,099	23,511
うち国債	13,400	66,000	49,800	11,000	—	17,000
地方債	4,583	45,007	24,471	4,106	103	—
社債	28,239	65,344	64,214	29,152	11,015	—
その他	3,038	29,301	20,512	4,848	72,980	6,511
貸出金	403,986	306,955	231,686	154,715	170,436	430,273
合計	607,872	513,520	396,027	204,145	254,535	460,785

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	2,051,306	140,633	20,538	—	—	—
譲渡性預金	141,068	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
合計	2,242,374	140,633	20,538	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度（当該制度は退職給付信託を設定しております。）を設けております。なお、平成19年10月1日に、植産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。

また、平成26年1月1日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び給付利率が市場金利に連動して変動するキャッシュバランス類似型の導入等を致しました。株式会社仙台銀行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から移行しております。

また、平成26年3月25日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び退職給付に付する利息部分が市場金利に連動して変動するキャッシュバランスプランの導入等を致しました。

なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	16,286
勤務費用	546
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	△ 75
退職給付の支払額	△ 1,388
その他	24
退職給付債務の期末残高	15,419

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	14,516
期待運用収益	341
数理計算上の差異の発生額	△ 156
事業主からの拠出額	852
退職給付信託の設定	1,960
退職給付の支払額	△ 1,231
年金資産の期末残高	16,282

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	13,437
年金資産	△ 16,282
	△ 2,844
非積立型制度の退職給付債務	1,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 862

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	95
退職給付に係る資産	△ 957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 862

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	546
利息費用	26
期待運用収益	△ 341
数理計算上の差異の費用処理額	421
過去勤務費用の費用処理額	△ 59
臨時に支払った割増退職金	27
確定給付制度に係る退職給付費用	619

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△ 59
数理計算上の差異	339
合計	280

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	440
未認識数理計算上の差異	△ 2,332
合計	△ 1,891

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
生命保険一般勘定	23%
株式	21%
その他	9%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.05%又は0.51%
長期期待運用収益率	2.00%又は2.50%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度145百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,291百万円
税務上の繰越欠損金	3,586百万円
時価評価による簿価修正額	531百万円
退職給付に係る負債	1,259百万円
有価証券償却否認額	899百万円
減損損失及び減価償却費の償却超過額	284百万円
その他有価証券評価差額金	262百万円
その他	1,194百万円
繰延税金資産小計	12,310百万円
評価引当額	△ 6,870百万円
繰延税金資産合計	5,440百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,715百万円
資産除去費用の資産計上額	△ 7百万円
退職給付に係る資産	△ 123百万円
時価評価による簿価修正額	△ 873百万円
繰延税金負債合計	△ 2,720百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,720百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.81%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.93%
住民税均等割等	1.10%
評価性引当額の増減	△ 36.50%
源泉所得税	5.72%
持分法投資損益	△ 0.10%
子会社との税率差異	0.29%
のれん償却額	1.57%
連結調整分	7.06%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.93%

企業結合等関係

取得による企業結合

当社の完全子会社である株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）は、昭和リース株式会社（以下、「昭和リース」という。）の子会社であるきらやかリース株式会社（以下、「きらやかリース」という。）の普通株式の一部を、平成28年4月1日付で昭和リースより取得し、子会社化（当社の孫会社化）しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：きらやかリース

事業の内容：総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

きらやか銀行は、平成21年より「本業支援」を展開し、お客様の多様な事業ニーズに積極的に対応してまいりました。平成25年からは、当社グループにおいて「本業支援」を統一行動指針として掲げ、宮城、山形両県に基盤を持つ唯一の金融機関グループとして「本業支援」を推進しております。

一方、きらやかリースは、きらやか銀行の取引先を中心にリース・割賦等の営業を展開し、山形エリアにおいて強固な営業基盤を有しております。平成20年7月には、昭和リースの連結子会社となり、同社のノウハウや人材の提供を受け、営業の強化に努めてまいりました。

今般の本株式取得により、きらやかリースがきらやか銀行の子会社となることに伴い、今まで以上に連携が強化され、お客様へのソリューションメニューの一つとして活用することにより、「本業支援」の更なる進化が図られるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

きらやかリース

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：5.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：90.0%

取得後の議決権比率：95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

きらやか銀行が現金を対価として株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	163百万円
追加取得した普通株式の対価	2,951百万円
取得原価	3,115百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用 9百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 63百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

金額 241百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計 16,501百万円	うちリース債権及びリース投資資産 10,701百万円
(2) 負債の額	負債合計 13,508百万円	うち借入金 9,627百万円

連結財務諸表

Jimoto Holdings

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
物件ごとに使用見込期間を取得から12～50年と見積もり、割引率は使用見込期間に応じて0.01～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	109百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 21百万円
期末残高	102百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額	308円19銭
1株当たり当期純利益金額	24円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	115,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,560
(うち非支配株主持分) (百万円)	404
(うち優先株式発行金額) (百万円)	60,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額) (百万円)	155
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	178,633

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	311
うち定時株主総会決議による優先配当額 (百万円)	155
うち中間優先配当額 (百万円)	155
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	311
うち定時株主総会決議による優先配当額 (百万円)	155
うち中間優先配当額 (百万円)	155
普通株式増加数 (千株)	411,375
うち優先株式 (千株)	375,176
うち新株予約権付社債 (千株)	36,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当連結会計年度に導入した株式給付信託 (BBT) に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、当期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において控除した当該自己株式の当期末株式数は、227千株、期中平均株式数は、135千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。